



東京電力福島原子力第一発電所事故直後、原子力緊急時支援・研修センターで対応協議中の石田センター長（写真中央）

「福島の復興へ向けて、全力で取り組む」

福島技術本部 福島環境安全センター 石田センター長に聞く

3月11日。福島市で行われた東日本大震災追悼復興祈念式会場に、今年も石田センター長の姿があった。式ではあの日の体験談や復興への思いの数々が語られ、胸が詰まる思いだったという石田センター長に、あれから3年経った今の心境をうかがった。

震災、そして東京電力福島第一原子力発電所事故直後から福島に入り、以来ずっと指揮をしてこられました。今の思いをお聞かせください。

一言でいうと、あっという間の3年間でした。地震発生当時は安全統括部長として東海村の本部建屋にいましたが、職員や施設の安全を確認したのも束の間、翌日の東京電力福島第一原子力発電所での水素爆発以降、次々に直面する事態に対し、各地の拠点・部門の責任者と調整を取りつつ、福島支援を行いました。あの時の職員の懸命な努力はもちろん、OBの方々まで積極的に協力を申し出ていただいたことは忘れてできません。

福島に拠点を置いてからは、まず「除染モデル実証事業」、次いでその成果を踏まえた

「除染に係る技術支援や除染技術の高度化」、そして「環境中でのセシウムの将来予測モニタリングや環境測定技術の高度化」に取り組みました。報告会やシンポジウムを通じて、持ち得る知見や技術を多くの方々と共有する場も設けてきました。また、一般の方々を対象とするコミュニケーション活動にも力を注いできましたが、まだ避難生活を続けざるを得ない住民の方々が多数おられる状況は、何としてでも解消しなければなりません。そのために、我々は最大限の協力を惜しまない考えです。



この3年で一番印象に残っていることはどんなことですか。

「除染モデル実証事業」は我が国が初めて取り組む大きなプロジェクトであり大変でしたが、一番印象に残っているのは住民の方々への説明会でしょうか。

説明会を始めた当初には、例えば会場の入口で反対ビラがまかれるようなピリピリした中で実施したこともありました。会が始まってからも騒然とした状態が続いたこともあります。しかし、そのような説明会でも、終わった後に強硬な意見を言われた方々と個別にお話することで、ご本人の気持ちを理解することができたこともあり、オープンな場での議論や不特定多数の方の理解を得ることの難しさを改めて実感しました。また、参加者が数名という会では、本当に理解してもらうためには一人ひとりと心を割って真剣に向き合い、話し合いを進めることが重要と実感したこともありました。

自分たちがいくら良い仕事をしたと思っても、住民の方々からの目で見れば、種々の課題を含んでいることが多々あります。住民の方々の理解を得て初めて仕事をやり遂げたということになるのだと思います。

「除染モデル実証事業」はひとつの大きな柱だったと思います。福島で今後も続く“除染”についてはどのように考え、取り組んでいくのでしょうか。

除染モデル実証事業は、年間 20mSv を超える高線量域を対象に、既存技術を用い、屋外における大規模な除染方法や作業員の放射線防護に係る安全確保策等を提示するタスクとなりました。けれども作業の開始が 11 月中旬以降となったため、場所によっては大雪や氷に阻まれ、作業の方々は大変な思いで対応されました。翌 24 年 3 月には中間報告、6 月末には最終報告として取りまとめることができ、その後各所で実施されている除

染の基本的な手順や放射線管理に役立っていると考えています。それらの成果はガイドラインに反映されており、今後とも本格除染に活用されれば幸いです。

福島除染の今後の活動でやらなければならないこと、これから重要になってくるのはどんなことでしょうか。

やはり環境汚染の要因となる福島第一原子力発電所の状況を、何としても改善しなければなりません。これは福島環境安全センターの業務というよりは福島技術本部全体での業務と言った方がよいと思います。プラントの安定状態維持、使用済核燃料の取り出し、燃料デブリ（溶けた燃料）の取り出し、増え続ける汚染水対策など、いずれも人手と時間のかかる作業であります。廃止措置への行程を明確にして粛々と進めなければなりません。

具体的には、廃止措置作業のための遠隔技術の開発及びその実証試験を行うためモックアップ試験施設や放射性物質の分析・研究を行う施設の建設を進めていきます。これらの施設において、国内外の研究者や技術者が一堂に会し、今回起こった事故の教訓をまとめ、世界の原子力の安全設計や運転に役立てられるよう展開していければと考えています。それこそ、原子力機構が担うべき仕事だと思います。



表土剥ぎ取りによる農地除染作業の様子

福島環境安全センターの今後の活動についてお聞かせください。

福島県や国立環境研究所と一緒に活動を開始する拠点として「福島環境創造センター」の立ち上げが間近です。平成 27 年度には南相馬市に、平成 28 年度には三春町に拠点施設が立ち上がります。南相馬市の施設では、県の原子力センターと一緒に、主

に環境モニタリングや遠隔モニタリングの開発に係る活動を展開することを予定しています。一方、三春町の研究棟においては国立環境研究所と一つ屋根の下で、主に住民帰還の促進や環境回復につながる除染技術の高度化、放射性物質の環境中での移動と抑制に関する調査・研究開発を展開していく予定です。また、三春町の施設には交流棟が設けられ、環境回復・創造の“学びと発信”を目指して、子供たち・県民とともに、福島未来を創造する“対話と共創の場”になる予定です。

福島復興を進めるためにも、今実施していることをよく吟味し、継続的に対応することが重要と考えています。



南相馬市に建設される研究棟の完成予想図*



三春町に建設される研究棟・交流棟の完成予想図*

*福島県発表資料より引用